

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浮田 聡
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期累計期間	第58期 第3四半期累計期間	第57期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,270,810	2,392,582	4,207,074
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	202,709	97,794	260,952
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	172,185	42,660	279,492
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,295,906	3,295,906	3,295,906
発行済株式総数 (株)	9,332,400	9,332,400	9,332,400
純資産額 (千円)	6,531,311	6,545,751	6,690,389
総資産額 (千円)	8,157,431	7,861,756	8,184,413
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	22.30	5.47	36.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	80.1	83.3	81.7

回次	第57期 第3四半期会計期間	第58期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.37	1.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善が続き、個人消費に回復の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、米中間の貿易摩擦や英国によるEU離脱問題などにより世界経済全般に先行き不透明な状況が続いております。

この間、建設業界におきましては、東京オリンピック関連工事は一段落ついたものの、資材価格・エネルギーコスト・輸送価格は引き続き高止まり、建設技能労働者不足による労務単価は上昇する市場環境が続いております。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、不動産事業は堅調であったものの、スパンクリート事業の売上数量が前第3四半期累計期間に対し53.9%減少したことにより大幅に悪化し、売上高2,392百万円（前年同四半期比26.9%減）、営業損失107百万円（前年同四半期は185百万円の営業利益）、経常損失97百万円（前年同四半期は202百万円の経常利益）、四半期純損失42百万円（前年同四半期は172百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スパンクリート事業

当事業は、ホームドア向け床材などの物件は比較的好調でしたが、オリンピック関連工事の出荷は前期で終了し、北陸新幹線延伸による防音壁や高層マンションの床等の出荷は来期以降と見込まれるため今期の予定出荷数量を確保できず、売上数量が前年同四半期比53.9%減少しました。その結果、売上高は2,156百万円（前年同四半期比29.0%減）の減収、営業損失206百万円（前年同四半期は営業利益107百万円）となりました。

#### 不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、更に、前期に比べて環境整備関連費用の負担が軽減され、売上高236百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益99百万円（前年同四半期比27.6%増）となっております。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ322百万円減少し7,861百万円となりました。

流動資産は、207百万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が502百万円増加、受取手形が39百万円増加、公社債投資信託の売却により有価証券が285百万円減少、売上債権が485百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、115百万円減少しておりますが、これは主として、有形固定資産が9百万円減少、無形固定資産が13百万円減少、投資有価証券が85百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、174百万円減少しておりますが、これは主として、1年内返済予定の長期借入金59百万円減少、その他の内の未払金が83百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、3百万円減少しておりますが、これは主として、その他の内の預り敷金が8百万円増加、繰延税金負債が11百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、144百万円減少しておりますが、これは主として、期末配当による77百万円減少、四半期純損失により42百万円減少したこと等によるものであり、当第3四半期会計期間末の残高は6,545百万円となり、この結果、自己資本比率は83.3%（前事業年度末81.7%）となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに対処すべき課題もありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間における、スパンクリート事業の生産、受注及び販売の実績は、前第3四半期累計期間に対し、生産数量は50.2%の減少、受注数量は51.7%の減少、販売（売上）数量は53.9%の減少、受注残高数量は57.9%の減少となりました。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業は、オリンピック関連工事がほぼ終了し、それに続く北陸新幹線延伸による防音壁及び高層マンション向けの床の出荷開始が来期以降と見込まれることから、その間、苦戦を強いられております。また、資材価格・エネルギーコスト・輸送価格の高騰によるコスト高が続いていることも当社利益への影響が少なからず生じております。

斯かる状況を踏まえて当社としては、収益を向上させるべく、以下の主要施策を着実に実行してまいります。

主力であるスパンクリート事業において、引き続き安定した品質の製品の提供、工場の効率化、合理化による製造原価の削減に努めます。

建設業界におけるプレキャスト化に貢献すべく、販売促進を強化し、他工法とのコスト競争力の強化に努めます。

より付加価値の高い新製品の開発及び土木向けを含めた新たな販路の開拓を目標とします。

収益基盤の安定化のため、不動産事業による利益確保に努めます。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、当社の受注面及び採算面での苦戦が見込まれます。今後については、資材価格・エネルギーコスト・輸送価格が高止まり、建設技能労働者不足による労務単価の上昇などのリスクがあり、中長期的には国内の少子高齢化や建設技能労働者不足、建設投資の質・量の変化など当社を取り巻く経営環境は、決して楽観できない状況が続くものと認識しております。

経営目標達成による当社の付加価値向上に向けて、次に掲げる「重点課題」に取り組んでまいります。

##### スパンクリート事業の基盤強化

主力であるスパンクリート事業において、建設技能労働者不足によるプレキャスト化は、当社スパンクリート製品の販売拡大への好機ととらえ、工場の適正な操業度を維持すべく営業活動を行います。同時に、顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの対応体制を構築し、製品の安定、改善に努めるとともに、より付加価値の高い新製品の開発、新たな用途の開拓に努めます。

##### 新たな収益基盤の創出

増加するコンクリートプレキャスト製品市場へ対応を実施し、コンクリート二次製品メーカーとして総合力を高めるとともに、他社との業務提携を推進します。

##### 人材育成・情報化への対応

従業員へのインセンティブ及び福利厚生の充実により魅力ある雇用を提供し、担い手の確保・育成を図るとともに、将来の建設業界の情報化に対応します。

##### 不動産事業の収益維持

収益基盤の安定化を図るため、不動産事業の着実な安定的推進を図ります。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って持続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な生産体制の調整、新製品の開発、コスト競争力の強化等に尽力いたします。また、不動産事業の安定的収益確保を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,332,400	9,332,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,332,400	9,332,400	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	9,332,400	-	3,295,906	-	1,061,313

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,538,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,792,300	77,923	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	9,332,400	-	-
総株主の議決権	-	77,923	-

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スパンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島 二丁目4番3号	1,538,300	-	1,538,300	16.48
計	-	1,538,300	-	1,538,300	16.48

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。  
 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 業務改善室長	取締役	村山 典子	2019年7月1日
取締役 生産本部長兼宇都宮工場長	取締役	柳田 洋明	2019年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	- %
利益基準	2.3%
利益剰余金基準	3.5%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	751,217	1,253,765
受取手形	4,714	43,812
売掛金	1,595,882	1,122,125
完成工事未収入金	20,649	9,170
有価証券	285,000	-
商品及び製品	126,328	125,297
仕掛品	6,998	13,365
未成工事支出金	3,981	4,963
原材料及び貯蔵品	66,130	48,407
その他	31,311	64,019
<b>流動資産合計</b>	<b>2,892,215</b>	<b>2,684,927</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,089,854	1,093,675
機械及び装置(純額)	201,456	181,846
土地	3,052,641	3,052,641
その他(純額)	96,198	102,717
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,440,151</b>	<b>4,430,882</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>96,149</b>	<b>82,401</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	691,213	605,704
その他	64,683	57,841
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>755,897</b>	<b>663,546</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,292,198</b>	<b>5,176,829</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,184,413</b>	<b>7,861,756</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	54,784	52,694
工事未払金	69,424	60,880
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	59,300	-
未払法人税等	48,170	-
賞与引当金	38,740	21,120
その他	252,641	213,426
<b>流動負債合計</b>	<b>1,023,060</b>	<b>848,121</b>
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
その他	266,180	263,101
<b>固定負債合計</b>	<b>470,963</b>	<b>467,884</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,494,023</b>	<b>1,316,005</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,295,906	3,295,906
資本剰余金	3,010,369	3,010,369
利益剰余金	477,966	357,340
自己株式	353,097	353,097
株主資本合計	6,431,143	6,310,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,579	227,566
土地再評価差額金	7,667	7,667
評価・換算差額等合計	259,246	235,233
純資産合計	6,690,389	6,545,751
負債純資産合計	8,184,413	7,861,756

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,270,810	2,392,582
売上原価	2,562,172	1,995,129
売上総利益	708,637	397,452
販売費及び一般管理費	522,745	504,590
営業利益又は営業損失( )	185,892	107,137
営業外収益		
受取利息	6,973	7,278
受取配当金	8,488	8,016
仕入割引	2,806	1,678
その他	3,922	4,459
営業外収益合計	22,191	21,433
営業外費用		
支払利息	2,673	2,361
訴訟関連費用	-	7,500
その他	2,700	2,228
営業外費用合計	5,374	12,089
経常利益又は経常損失( )	202,709	97,794
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50,283
特別利益合計	-	50,283
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	202,709	47,510
法人税等	30,524	4,850
四半期純利益又は四半期純損失( )	172,185	42,660

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	4,492千円	8,640千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	85,205千円	110,667千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	61,763	8	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,965	10	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,037,433	233,376	3,270,810	-	3,270,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,037,433	233,376	3,270,810	-	3,270,810
セグメント利益	107,899	77,992	185,892	-	185,892

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,156,029	236,552	2,392,582	-	2,392,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,156,029	236,552	2,392,582	-	2,392,582
セグメント利益又は損失 ( )	206,660	99,522	107,137	-	107,137

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	22円30銭	5円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	172,185	42,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	172,185	42,660
普通株式の期中平均株式数(株)	7,720,481	7,795,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期累計期間について、潜在株式は存在しないため記載しておらず、当第3四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。